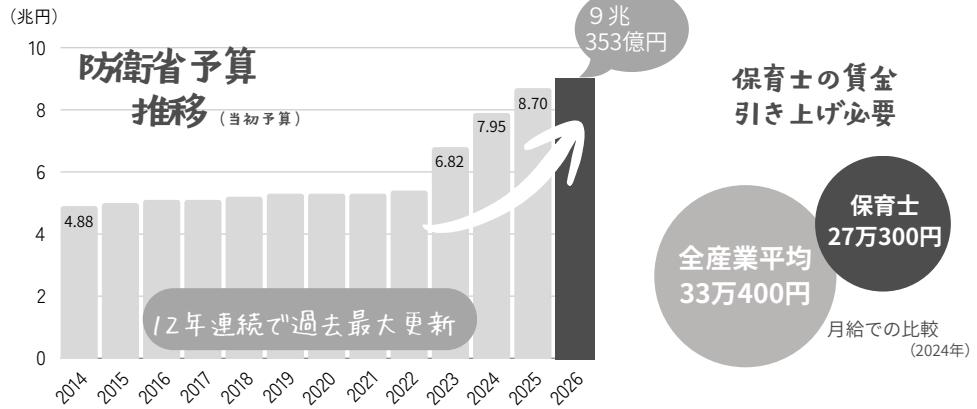


軍拡より、 保育・子育てにもっと予算を



高市政権は、軍事費を初めてGDP比2%台にのせ、26年度当初予算で過去最高の9兆円に押し上げようとしています。トランプ政権に言われるままに、さらなる引き上げを狙っています。

一方で暮らしを支える社会保障の予算は減らされ続けています。大軍拡ではなく、教育・子育ての予算こそ増やして、子どもたちが大事にされる社会へ。力を合わせてがんばります。

希望ある働き方を／

■低い賃金 全産業平均から約6万円も低いすべての園で賃金UPを

■保育士配置基準 面積基準 ともにOECD国際比較
ワーストクラス...
基準引き上げへ↑

■潜在保育士 約100万人以上。基準や制度を改善し、働きやすい職場へ

子どもの権利が守られる
保育基準と、
保育士の待遇改善は、
国と自治体の責任です。
児童福祉法24条1項は
「市町村の保育実施責任」と
保育の公的責任をうたっています。

日本共産党

赤旗

2026年1・2月号外日刊：月3,497円 日曜版：月990円
発行／日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL:03-3403-6111 FAX:03-5474-8358

保育の規制緩和路線にNO！

公的保育を守り
すべての子に育ちの権利を

保育士の配置基準の改善へ

みなさんと力を合わせて政治を動かしました！

しかし、人手不足は深刻で

余裕もって働けない。

物価高騰で生活も苦しいのに

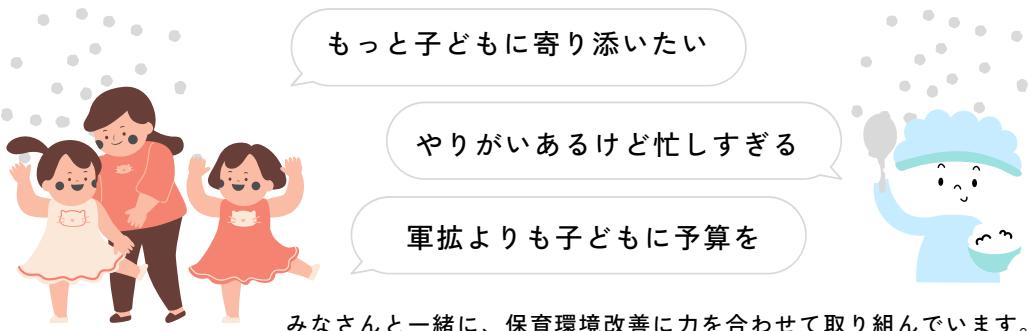
賃金は全産業平均より低いまま。

保育環境をよりよくするために

力を合わせます。



かな保育へ 日本共産党の提案



HOW TO APPLY TOGETHER

みんなの声を国会に届けてきた議席

国の責任で専門職にふさわしい大幅賃上げを
政府に、保育士の賃金が全産業平均より5万7千円少ないと認めさせ、いつまでに全産業平均にするのか、目標達成時期を明示し、そこに向け積み上げるべきと訴えました。 (2025.12.5 衆院内閣委員会)



院内保育所の待遇改善求め⇒実現！

国立病院の院内保育所で働く保育士が、全産業平均より約12万8千円低い実態を、全医労のアンケート調査を紹介し早急な大幅な賃上げを求めました。昨年10月賃上げが前進。さらなる改善へ (2025.6.10 衆院地こデ特委)



こども誰でも通園制度－安全確保を

乳幼児が死亡事故の圧倒的多くを占めることを指摘し、保育士配置基準の低さ、事故への懸念、多様な事業者の参入への懸念が強く出されている現場の声を伝え制度の改善を求めました。

(2025.3.10 こども家庭庁と懇談)



日本共産党の 主な保育政策

1、すべての園で保育士を増やそう

4.5歳児の保育士配置基準がようやく引きあがましたが、依然、世界水準からみて低すぎます。国の最低基準をさらに引き上げ、すべての園で保育士を増やせるようにします。

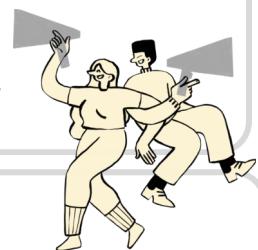
- 実現した配置基準引き上げの完全実施。1歳児の加算要件は撤廃を
- 賃上げ、保育士確保を園まかせでなく、国と自治体の責任で
- 余暇が取れて、子育てや介護と両立できる保育職場に

2、子どもたちに園庭、広い部屋を

夏場の猛暑も増え、子どもたちがのびのびと園で過ごせる環境が必要です。戦後の制定時からほとんど変わらない保育所の面積基準を引き上げ、ゆとりある保育環境をつくります。

3、保育料を無償に

保育料無償化は、3歳からに限られています。所得制限をなくし、保育料も給食費（食材費）も、完全無償化を目指します。



4、保育をもうけの道具にさせない すべての子に育ちの権利を

保育の規制緩和、企業参入促進で保育がもうけの道具にされてきました。また、国が公立保育園の民営化を促し、自治体の公的責任が後退。民間園では子どもの数が減り、運営の厳しさが増しています。

- 公立保育所への財政支援制度を創設し、保育所の建設や改修への補助を
- 民間の認可保育所に対しても、子どもの数が減っても安定して運営できるよう、様々な支援措置を
- 一時預かり保育を拡充し、親の就労に関わらず、保育を必要とする子が保育を受ける環境をつくります